

平成 16年 3月期 決算短信 ( 連結 )

平成 16年 5月 14日

上 場 会 社 名 シロキ工業株式会社

上 場 取 引 所 東 ・ 名

コード番号 7243

本社所在都道府県 愛知県

(URL http://www.shiroki.co.jp )

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 木場 軍司

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 大石 勝美 TEL (0533) 93 - 1269

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 ( 平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日 )

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	114,042	0.1	4,560	24.4	4,075	25.6
15年 3月期	113,924	14.2	6,033	90.1	5,475	60.1

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益		株主資本	総資本	売上高
	百万円	%	円 銭	円 銭	当期純利益率	経常利益率	経常利益率
16年 3月期	1,673	28.4	18 10	-	7.2	5.4	3.6
15年 3月期	2,338	39.9	25 56	-	11.2	7.4	4.8

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 15 百万円 15年 3月期 141 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 88,864,981 株 15年 3月期 88,925,669 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	75,759	23,089	30.5	259 13
15年 3月期	74,684	21,853	29.2	245 14

(注) 期末発行済株式数 ( 連結 ) 16年 3月期 88,848,016 株 15年 3月期 88,877,481 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	8,613	5,446	4,389	5,648
15年 3月期	10,548	5,597	2,406	7,009

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 ( 新規 ) 2社 ( 除外 ) - 社 持分法 ( 新規 ) - 社 ( 除外 ) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 ( 平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日 )

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	55,000	1,300	200
通 期	112,000	3,500	1,200

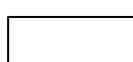
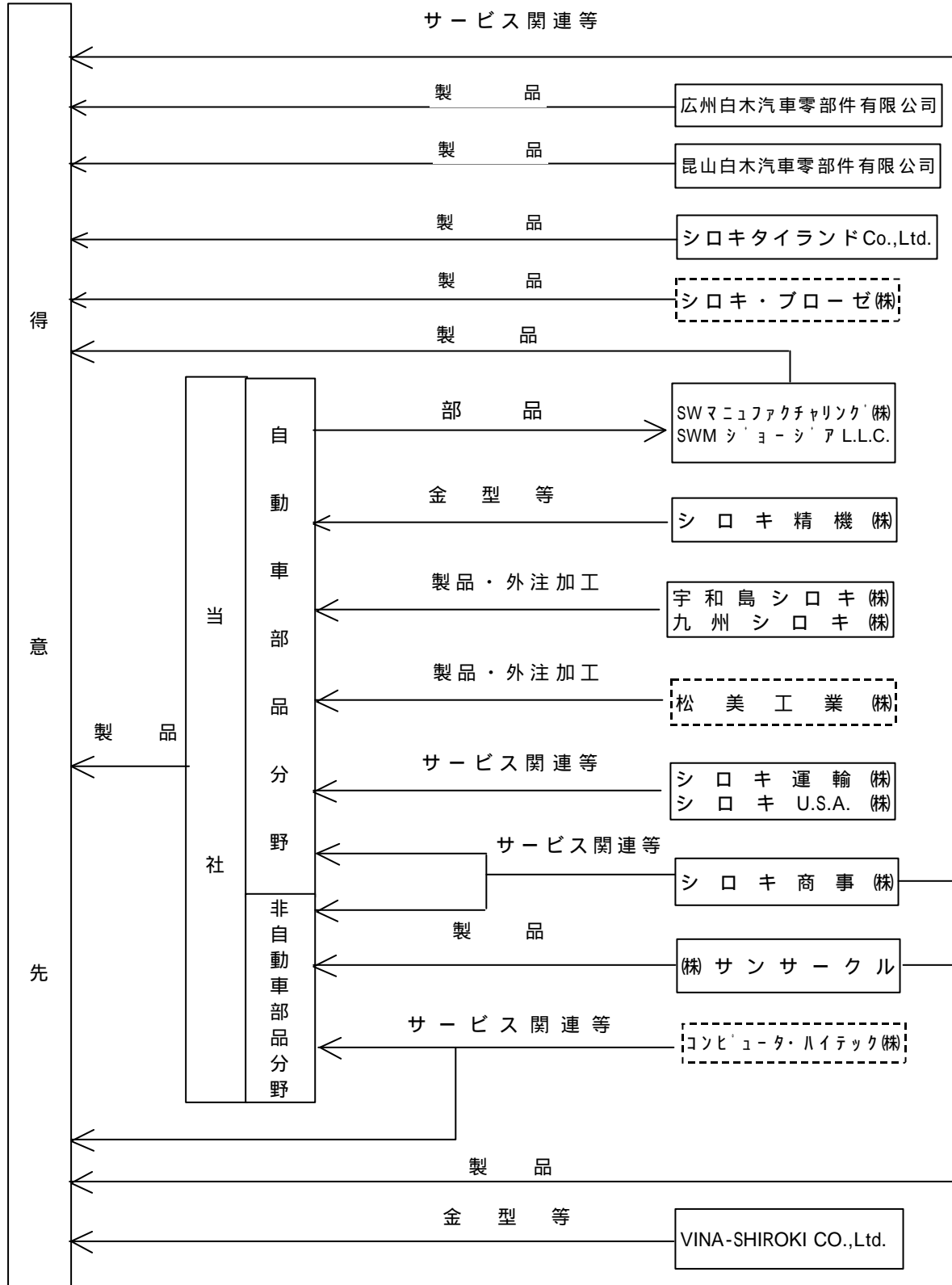
(参考) 1株当たり予想当期純利益 ( 通期 ) 12 円 76 銭

(注) 上記の業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したもので、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、さまざまな要因の変化により大きく異なることがありますことをご承知置ください。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社13社、関連会社3社で構成され、自動車部品の製造・販売を中核として、列車用シート・介護ベッドなどの非自動車部品の製造・販売及び上記事業に関連する各種サービス活動を展開しております。

これらを系統図で示すと次の通りであります。



連結子会社



関連会社 (持分法適用会社)

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は「広い視野に立ち時流に先んじて優れた商品とサービスを提供し社会に貢献する」を経営理念とし、株主・取引先・社員・地域社会さらに広く世界に貢献する企業を目指しております。また、お客様をはじめとして広く社会から安心と信頼を得るために「コンプライアンス経営によるリスク管理」体制を導入し、企業活動において透明性・公平性を推進してまいります。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主の利益を最も重要な課題の一つとして考え、株主各位につきましては適正な利益の還元を行うことを基本としつつ、併せて財務体質と経営基盤の強化・拡充を図るための内部留保の確保などを勘案した利益配分を行うという基本方針をとっております。

上記の方針に基づきまして当中間期の配当につきましては1株当たり2円50銭とさせていただきますが、期末配当につきましても、1株当たり2円50銭の配当とさせて頂く予定であります。

なお、内部留保金は長期的な展望に立った展開と技術開発力確保、経営の効率化を目的とした投資及び借入金の返済に活用し、企業体質と競争力の一層の強化に取り組んでまいります。

### 3. コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では、経営環境の変化（グローバル化、地球環境問題、高度情報化など）により、企業の社会的責任の自覚と実践が極めて重要になっており、グループ経営強化に向けたコーポレート・ガバナンスの確立が重要な課題であることを認識しております。

株主総会をはじめ、取締役会、監査役会、会計監査人などの法定機能に加えて、コンプライアンス体制・内部監査の仕組みを整備し、企業活動全般について法律面や企業倫理面からチェックを行い、透明性、公平性の高い経営の実践に向けて推進しております。

当社は監査役制度を採用しており、現在取締役14名、監査役4名であり、うち社外取締役が2名、社外監査役が2名です。また、法律上の機能である監査役に加え、当社における経営の諸活動の全般にわたる管理・運営の現状をチェックするための内部監査担当部署を設置し、法令等の遵守、財産管理、その他リスク管理を中心にグループを含めた管理を展開致しております。

### 4. 会社の経営戦略と対応すべき課題

21世紀のグッドカンパニーを構築すべく、当社グループは05年度までの「中期経営計画」を策定し、その実現に向けて鋭意取り組みを進めているところであります。具体的には、これまで永年培ってきました自動車部品事業のグローバルな供給体制の早期整備を基本戦略として位置づけ、非自動車部品事業の見直しを進め、グループとしての総合力を発揮し、以下の経営戦略に基づき様々な施策を積極的かつ継続的に推進しております。

( 1 ) 売上高の伸長と利益体質の強化

新技術・新製品の開発と低コスト化により売上高の伸長をはかるとともに、労務費の削減、効率的な設備投資、借入金の削減を柱とした構造改革を着実に進め、固定費の削減等にも取り組み、利益体質への転換と定着を実現するよう、全社を挙げて進めております。

( 2 ) グループ会社の強化

グループ企業も株主への利益還元を最重要課題とし、これを基本方針として配当の実施、配当率の向上を掲げ、グループ企業の完全自立化を目指します。また選択と集中という考え方でグループ企業の統廃合を進め、グループ総合力を高める企業活動を展開してきております。

( 3 ) 非自動車部品事業の見直し

シート事業は鉄道分野・環境分野に絞り込んだ事業展開で売上基盤・収益体質の強化を進めるとともに、中長期的視野に立った鉄道に続く柱作りに取り組んでいます。また、ソーラー事業は環境商品として太陽熱エネルギー分野に資源を集中し取り組んで参りましたが、太陽光システムが主流となるなか、経営の効率化を図るためこの事業を廃止いたしました。

( 4 ) グローバルな事業展開

自動車部品事業におきましては、当社5大製品のグローバル供給体制の構築と、世界1の製品づくりを進めております。地域的には北米事業を強化すると共に、グローバルでの同時受注体制を構築するためにタイ・中国等への独自進出だけでなく、他メーカーとの提携、協業等の事業展開を推進しております。

( 5 ) コスト競争力

地域・車種・ユニット・製品ごとに総原価を低減していくため、開発・調達・生産・物流まであらゆる過程で従来の壁を取り除き、原価の見直しや標準化・共通化を推進しております。

( 6 ) ブランド力向上と製品開発・技術開発

5大製品(シートリクライナ&シートアジャスタ、ウインドレギュレータ、ドアサッシ、ロック&ヒンジ、モールディング)の更なる競争力向上とその周辺製品とのシステム・モジュラー化に向けた、世界トップレベルの新製品・新技術開発に取り組み、ブランド力の向上に努めております。

5. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は東京急行電鉄(株)を中核とする東急グループの一員であり、東急グループ経営理念・経営戦略に沿った経営を行っております。また、自動車部品事業で約65%を納めておりますトヨタ自動車(株)をはじめとするトヨタグループにもその戦略に合致したモノづくりを進めております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、米国を中心とする世界経済の回復を背景に輸出や設備投資が増加し、企業収益も大企業の製造業を中心に改善を続けるなど、一部に緩やかな景気回復の兆しが見られました。しかしながら、完全失業率が高水準で推移するなど雇用情勢は厳しく、個人消費も伸び悩み、景気は依然として予断を許さない状況で推移いたしました。

自動車業界におきましては、新車市場をリードしてきたスモールカー需要が一巡し、小型乗用車の販売が大幅に減少しましたが、トラック販売が排出ガス規制強化に伴う買い替え特需により大幅に増加いたしました。さらに期前半不振だった軽自動車が期後半より新規格第2世代モデルの相次ぐ投入により堅調に推移したため、国内新車販売台数は前年実績に対し僅かながらも増加となりました。一方輸出も最大市場の米国向けが現地生産拡大などにより大幅に減少したものの、欧州・アジア向けが好調だったため、前年実績を僅かに上回りました。国内生産では小型乗用車の減少分を普通乗用車やトラックなどが支えるものとなりました。自動車メーカーにおきましては、グローバル化の進展によって生き残りをかけた国際競争が一段と激しさを増し、これに伴い自動車部品業界も国際市場を視野に入れた競争力強化が強く迫られることになりました。

こうした厳しい経営環境のなか、当社及びグループ各社は引き続き全社を挙げた収支改善活動に取り組み、総原価低減に努めるとともに、中期経営計画を基に構造改革に取り組み、製品のグローバル供給体制構築と高品質・高機能・低コストの世界No.1製品づくりによるシロキブランド向上に努め、競争力強化をはかりました。

国内におきましては、生産効率化を進めるため生産拠点を見直し、宇和島シロキ(株)における生産を今年8月中止することを決定いたしました。一方海外におきましては、中国における自動車メーカーの現地生産拡大に対応するため、昨年5月に江蘇省昆山市に「昆山白木汽車零部件有限公司」を設立したほか、10月に広東省広州市に「広州白木汽車零部件有限公司」を設立し、本年8月完成を目指して広州工場の建設工事を2月より開始するなど、中国における生産拠点の構築に取り組みました。また、タイではシロキタイランド(株)の新工場が昨年8月より操業を開始し、ウインドレギュレータの部品から組み付けまでの一貫生産が可能となるなど、ASEAN地区での生産体制を強化いたしました。このほか、韓国の部品メーカーである(株)亜山に資本を出資し、韓国におけるドアサッシの供給体制の整備をはかるなど、アジアでの生産・供給体制を整備・強化し、世界4極市場(日本・アジア・アメリカ・ヨーロッパ)への対応を加速いたしました。非自動車部品分野におきましては、シート事業は拡販活動に取り組みるとともに、原価低減をはかり収益改善に努めました。ソーラ-事業は経営の効率化推進のため、事業を廃止いたしました。

こうした結果、当期の連結業績につきましては、売上高は1,140億4千2百万円(前期比0.1%増)となりました。利益につきましては、全社をあげて徹底した合理化活動に取り組み収益改善に努めた結果、営業利益は45億6千万円(前期比24.4%減)、経常利益は40億7千5百万円(前期比25.6%減)となりました。特別損益では退職給付費用や固定資産除却損などを計上いたしました。この結果、当期純利益は16億7千3百万円(前期比28.4%減)となりました。

## (2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、堅調な輸出と設備投資をリード役に緩やかな景気の回復が期待されますものの、円高の進行や原料・資源価格の上昇などの懸念材料もあり、引き続き企業の経営環境は厳しい状況が予想されます。自動車業界におきましては、新型車投入やモデルチェンジにより市場活性化が期待される一方、消費者の先行き不安などにより、本格的な市場回復には至らないものと予想されます。自動車部品業界におきましてもこうした影響を受けるとともに、自動車メーカーの海外現地生産の拡大や部品の世界調達の加速により、生き残りをかけた受注競争がますます激化するものと思われます。

当社及びグループ各社といたしましては、中期経営計画に沿って構造改革を着実に進め、一段と経営の効率化と企業体質の強化に努めてまいります。また、海外拠点の構築・整備により世界4極市場対応をさらに加速させ、世界No.1の魅力ある製品づくりによりブランド力を強化するとともに、総原価低減に取組み、競争力を一層強化し、世界競争に勝ち残りをはかってまいります。

通期の連結業績については売上高1,120億円、営業利益36億円、経常利益35億円、当期純利益12億円を予定しております。

## 2. 財政状態

当連結会計年度における連結ベースでの現金および現金同等物(以下資金という)は、税金等調整前当期純利益28億2千3百万円と減価償却費54億7千5百万円を計上し、固定資産を8億5千8百万円で売却したことなどにより資金を生み出した一方で、固定資産の取得に61億8千4百万円、長期短期借入金の返済(純額)に37億1千6百万円など支出した結果、前連結会計年度に比べ13億6千1百万円減少し、当連結会計年度末は56億4千8百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動から得た資金は、税金等調整前当期純利益28億2千3百万円と減価償却費54億7千5百万円を計上したことなどにより、86億1千3百万円(前年同期比18.3%減)となりました。前連結会計年度に比べ、19億3千4百万円減少したのは、主に税金等調整前当期純利益の減少及び法人税等の支払額の増加によるものです。

### (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動に使用した資金は、機械装置などの固定資産を8億5千8百万円で売却した一方で、主に競争力強化や合理化を目的とした設備投資として61億8千4百万円支出したことなどにより、54億4千6百万円(前年同期比2.7%減)となりました。前連結会計年度に比べ、1億5千1百万円増加したのは、主に固定資産の取得の減少によるものです。

## (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動に使用した資金は、長期短期借入金の返済(純額)に37億1千6百万円を使用し、6億6千6百万円の現金配当を行ったことにより、43億8千9百万円(前年同期比82.4%増)となりました。前連結会計年度に比べ、19億8千3百万円減少したのは、主に長期借入金の返済の増加によるものです。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りです。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率	28.6%	25.9%	27.4%	29.2%	30.5%
時価ベースの株主資本比率	25.3%	25.6%	24.9%	28.0%	30.0%
債務償還年数	5.1年	3.5年	4.3年	2.4年	2.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.8倍	9.6倍	8.3倍	18.0倍	23.5倍

(注) 自己資本比率： $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$   
 時価ベースの自己資本比率： $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$   
 債務償還年数： $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$   
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。  
 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 4 - ( 1 ) 連結比較貸借対照表

科 目	当 期 (平成16年3月31日)		前 期 (平成15年3月31日)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	31,027	41.0	31,258	41.9	231
現金及び預金	5,692		7,031		1,339
受取手形及び売掛金	18,311		17,474		836
たな卸資産	4,075		3,704		371
前払費用	164		159		4
繰延税金資産	815		760		55
未収入金	1,292		1,311		18
その他の流動資産	680		1,025		344
貸倒引当金	5		208		202
固 定 資 産	44,729	59.0	43,425	58.1	1,303
有形固定資産	37,437	49.4	37,534	50.3	97
建物及び構築物	7,120		7,343		222
機械装置及び運搬具	20,550		21,381		830
工具器具及び備品	4,825		4,844		19
土地	3,004		2,977		27
建設仮勘定	1,935		988		947
無形固定資産	608	0.8	169	0.2	438
その他の無形固定資産	608		169		438
投資その他の資産	6,684	8.8	5,721	7.6	962
投資有価証券	1,184		817		367
長期貸付金	323		226		96
長期前払費用	8		9		1
繰延税金資産	4,517		3,991		525
その他の投資	759		801		42
貸倒引当金	108		124		16
繰 延 資 産	3	0.0			3
創 立 費	3				3
資 産 合 計	75,759	100.0	74,684	100.0	1,075

## 連結比較貸借対照表

科 目	当 期 (平成16年3月31日)		前 期 (平成15年3月31日)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	31,595	41.7	48,002	64.3	16,406
支払手形及び買掛金	17,609		17,653		43
短期借入金	5,852		3,205		2,646
一年以内返済予定長期借入金	462		20,591		20,129
未 払 金	17		3		14
未払法人税等	1,131		1,609		478
未 払 費 用	1,839		1,669		170
賞与引当金	1,300		975		324
設備関係支払手形	91		22		68
設備未払金	2,525		1,556		969
その他の流動負債	765		714		50
固 定 負 債	21,024	27.8	4,775	6.4	16,249
長期借入金	14,666		1,202		13,463
繰延税金負債	57		45		11
退職給付引当金	4,772		3,254		1,517
役員退職慰労引当金	212		232		19
長期未払金	1,313		18		1,294
その他の固定負債	2		21		19
負 債 合 計	52,620	69.5	52,777	70.7	157
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	49	0.1	53	0.1	3
(資 本 の 部)					
資 本 金	7,460	9.9	7,460	10.0	
資 本 剰 余 金	9,699	12.8	9,699	13.0	
利 益 剰 余 金	6,151	8.1	5,210	7.0	941
その他有価証券評価差額金	185	0.3	34	0.0	219
為替換算調整勘定	364	0.5	445	0.6	81
自 己 株 式	42	0.1	35	0.1	7
資 本 合 計	23,089	30.5	21,853	29.2	1,235
負債、少数株主持分及び資本合計	75,759	100.0	74,684	100.0	1,075

	当 期	前 期
(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額	97,993 百万円	94,556 百万円
2.受取手形割引高	150 百万円	245 百万円
3.保証債務	523 百万円	695 百万円
4.自己株式	155,608 株	126,143 株

## 4 - ( 2 ) 連結比較損益計算書

科目		期別	当期 (15.4.1～16.3.31)		前期 (14.4.1～15.3.31)		比較増減	
			金額		金額		金額	
			百万円	%	百万円	%	百万円	%
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	114,042	100.0	113,924	100.0	117	0.1
		売上高						
		営業費用	101,839	89.3	100,205	88.0	1,634	1.6
		売上原価	7,642	6.7	7,685	6.7	43	0.1
		販売費及び一般管理費						
		営業利益	4,560	4.0	6,033	5.3	1,472	24.4
	営業外損益の部	営業外収益						
		受取利息・配当金	32		26		5	
		設備売却益	540		749		163	
		その他の収益	161		104		10	
計		733	0.6	880	0.8	147	16.7	
営業外費用の部	営業外費用							
	支払利息	406		597		191		
	為替差損	733		640		92		
	その他の費用	79		200		121		
	計	1,218	1.1	1,438	1.3	219	15.3	
経常利益		4,075	3.6	5,475	4.8	1,400	25.6	
特別損益の部	特別利益							
	固定資産売却益	0		73		73		
	その他の特別利益	205		49		155		
	計	205	0.2	123	0.1	82	66.9	
	特別損失							
	退職給付費用	750		681		69		
	固定資産除却損	162		431		269		
	製品補償費	384				384		
	過年度役員退職慰労引当金繰入			244		244		
	その他の特別損失	161		441		280		
	計	1,457	1.3	1,798	1.6	341	19.0	
税金等調整前当期純利益		2,823	2.5	3,800	3.3	976	25.7	
法人税、住民税及び事業税		1,867	1.6	2,095	1.8	227	10.9	
法人税等調整額		719	0.6	647	0.6	72	11.3	
少数株主利益		2	0.0	12	0.0	10	83.9	
当期純利益		1,673	1.5	2,338	2.1	664	28.4	

## 4 - ( 3 ) 連結剰余金計算書

科 目	期 別		期 別	
	当 期 (H15.4.1～H16.3.31)		前 期 (H14.4.1～H15.3.31)	
		百万円		百万円
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		9,699		9,699
資本剰余金期末残高		9,699		9,699
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		5,210		3,296
利益剰余金増加高				
当期純利益		1,673		2,338
利益剰余金減少高				
配 当 金	666		355	
役 員 賞 与 金	65	732	68	424
(うち監査役賞与)	(6)		(6)	
利益剰余金期末残高		6,151		5,210

## 4 - ( 4 ) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 期	前 期
	(H15.4.1~H16.3.31)	(H14.4.1~H15.3.31)
	百万円	百万円
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,823	3,800
減価償却費	5,475	5,697
固定資産除却損	195	431
投資有価証券評価損	11	3
貸倒引当金の増減額	218	97
退職給付引当金の増減額	1,517	1,474
賞与引当金の増減額	324	11
役員退職慰労引当金の増減額	19	232
受取利息及び受取配当金	32	26
支払利息	406	597
持分法による投資損失	15	141
固定資産売却益	0	73
固定資産売却損	45	
売上債権の増減額	1,092	1,790
たな卸資産の増減額	490	251
仕入債務の増減額	814	1,496
長期未払金の増減額	1,324	
役員賞与の支払額	65	68
その他	266	414
小 計	11,302	12,691
利息及び配当金の受取額	24	17
利息の支払額	367	587
法人税等の支払額	2,346	1,573
計	8,613	10,548
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	37	6
定期預金の払戻による収入	12	290
固定資産の取得による支出	6,184	6,935
固定資産の売却による収入	858	1,024
投資有価証券の取得による支出		15
投資有価証券の売却による収入		2
投資有価証券の償還による収入		22
短期貸付金の増減	12	
長期貸付金の貸付による支出	151	10
長期貸付金の回収による収入	43	30
計	5,446	5,597
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	2,855	2,191
長期借入による収入	14,000	602
長期借入金の返済による支出	20,571	442
配当金の支払額	666	355
自己株式の取得による支出	6	18
計	4,389	2,406
・ 現金及び現金同等物の換算差額	139	162
・ 現金及び現金同等物の増減額	1,361	2,382
・ 現金及び現金同等物期首残高	7,009	4,627
・ 現金及び現金同等物期末残高	5,648	7,009

## 5. 比較連結売上高明細表

区 分	当 期 (15.4.1～16.3.31)		前 期 (14.4.1～15.3.31)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(製品別)	百万円	%	百万円	%	百万円
シートクライナ・シートアジャスタ	40,553	35.6	39,559	34.7	994
ウィンドレギュレータ	32,509	28.5	33,530	29.4	1,020
ドアサッシ	19,832	17.4	18,776	16.5	1,055
ロック&ヒンジ	7,077	6.2	7,418	6.5	341
モールディング	5,563	4.9	5,139	4.5	423
その他	8,506	7.4	9,499	8.4	992
合 計	114,042	100.0	113,924	100.0	117
(販売先別)					
トヨタ自動車	52,003	45.6	55,344	48.6	3,341
ダイハツ工業	5,522	4.8	4,768	4.2	754
タカニチ	5,336	4.7	3,850	3.4	1,486
アラコ	5,032	4.4	4,215	3.7	816
トヨタ車体	4,177	3.7	4,425	3.9	247
日野自動車	2,112	1.9	1,963	1.7	149
富士シート	1,661	1.4	1,495	1.3	165
豊田通商	709	0.6	520	0.4	189
関東自動車工業	258	0.2	339	0.3	81
その他	2,127	1.9	1,053	0.9	1,074
トヨタ系計	78,942	69.2	77,975	68.4	966
スズキ	11,127	9.8	12,353	10.8	1,225
三菱自動車工業	6,342	5.6	7,679	6.7	1,336
日産自動車	4,827	4.2	3,789	3.3	1,038
日本発条	4,228	3.7	2,173	1.9	2,054
日産車体	900	0.8	540	0.5	360
本田技研工業	220	0.2	274	0.3	53
いすゞ自動車	184	0.2	278	0.3	93
その他	7,267	6.3	8,859	7.8	1,591
合 計	114,042	100.0	113,924	100.0	117

(注) 外貨建売上高については、各々の対象期間における期中平均相場により円貨に換算しております。  
トヨタ自動車(株)の海外現地法人のNew United Motor Manufacturing, Inc Toyota Motor Manufacturing, Indiana, Inc. Toyota Motor Manufacturing, Kentucky, Inc. Toyota Motor Manufacturing, Canada Inc. Toyota Motor Thailand Co., Ltd. はトヨタ自動車(株)に含めて表示しております。  
三菱自動車工業(株)の海外現地法人のMitsubishi Motor North America, Inc. MMC Sittipol Co., Ltd. 三菱自動車工業(株)に含めて表示しております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社数 13 社

当該連結子会社は、シロキ精機(株)、シロキ商事(株)、宇和島シロキ(株)、シロキ運輸(株)、(株)サンサークル、九州シロキ(株)、SWマニファクチャリング(株)、SWMジ'ョ-ジ'ア L.L.C.、シロキ U.S.A.(株)、VINA-SHIROKI Co.,Ltd、シロキタイランド Co.,Ltd、昆山白木汽車零部件有限公司、広州白木汽車零部件有限公司の 13 社であります。

なお、昆山白木汽車零部件有限公司は平成 15 年 5 月 13 日に設立、広州白木汽車零部件有限公司は平成 15 年 10 月 16 日に設立されたことにより、当連結会計年度より連結子会社を含めております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に持分法を適用しております。

持分法適用の関連会社数 3 社

会社は、シロキ・プローゼ(株)、松美工業(株)、コル'ユー'ター'ハ'イ'テック(株)であります。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、宇和島シロキ(株)、シロキ商事(株)、(株)サンサークル、シロキ精機(株)、シロキ運輸(株)、九州シロキ(株)と関連会社松美工業(株)及びコル'ユー'ター'ハ'イ'テック(株)の決算日は、連結決算日と一致しております。

S Wマニファクチャリング(株)、シロキ U.S.A.(株)、VINA-SHIROKI Co.,Ltd.、SWMジ'ョ-ジ'ア L.L.C.、シロキタイランド Co.,Ltd、昆山白木汽車零部件有限公司、広州白木汽車零部件有限公司及び関連会社シロキ・プローゼ(株)の決算日は 12 月 31 日であり、連結財務諸表については 12 月 31 日で実施した決算に基づく財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては連結上必要な調整を行っておりません。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (イ)有価証券

満期保有目的債券

償却原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## (ロ)デリバティブ

時価法を採用しております。

## (ハ)たな卸資産

製品及び仕掛品については総平均法による原価法、原材料及び貯蔵品については最終仕入原価による原価法により評価しております。なお、S Wマニファクチャリング(株)及びSWMジ'ョ-ジ'ア L.L.C.については先

入先出法による低価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

当社及び国内子会社 6 社については、定率法を採用しております。但し当社の機械及び装置、名古屋工場の建物・構築物及び平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。在外子会社 6 社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3 ～ 5 0 年
機械装置及び運搬具	2 ～ 1 2 年
工具器具及び備品	2 ～ 1 5 年

(少額減価償却資産)

当社及び国内連結子会社は、取得価額が 1 0 万円以上 2 0 万円未満の資産については、3 年間で均等償却する方法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産

当社グループのソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金.....債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金.....従業員等の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異 3,413 百万円については、5 年による均等額を費用処理することとしております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1 4 年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1 4 年)による均等額を翌連結会計年度より費用処理しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金...当社及び連結子会社 1 社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。

ヘッジの手段とヘッジ対象

- ・ ヘッジ手段・・・金利スワップ取引
- ・ ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

当社は、将来の金利上昇リスクを回避する目的で受取変動・支払固定の金利スワップ取引を行っております。また、トレーディング目的でのデリバティブ取引は使用しない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当期は連結納税制度を適用しておりません。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は5年間で均等償却し、僅少なものについては発生時に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

追加情報

退職給付会計

従来、数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理年数について、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)により処理しておりましたが、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、費用処理年数(15年)より平均残存勤務期間が短くなったため、費用処理年数を15年から14年に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

## (リース取引)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
<借主側>

リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額位：百万円)

	当期 (15.4.1～16.3.31)			前期 (14.4.1～15.3.31)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	1,461	654	806	1,151	515	635
その他(工具・器具備品)	1,536	631	905	1,044	415	628
合計	2,998	1,286	1,712	2,195	931	1,264

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の  
期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)

	当期 (16.3.31)	前期 (15.3.31)
1 年内	640	413
1 年超	1,395	1,174
合計	2,036	1,587

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の  
期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料減価償却費相当額 (単位：百万円)

	当期 (16.3.31)	前期 (15.3.31)
支払リース料	523	418
減価償却費相当額	523	418

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額方法によっております。

## &lt;貸主側&gt;

未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)

	当期 (16.3.31)	前期 (15.3.31)
1 年内	92	92
1 年超	238	238
合計	330	330

(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、  
ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

## 2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料 (単位：百万円)

	当期 (16.3.31)	前期 (15.3.31)
1 年内	16	99
1 年超	39	53
合計	55	152

## 6. 有価証券の関係

(当期 平成16年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	607	925	317
小 計	607	925	317
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式			
小 計			
合 計	607	925	317

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	159
合 計	159

(前期 平成15年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	96	179	82
小 計	96	179	82
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	509	372	137
小 計	509	372	137
合 計	605	551	54

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	171
合 計	171

## 7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(当期 平成16年3月31日)

当連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)において、当社グループのデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(前期 平成15年3月31日)

当連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)において、当社グループのデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

## 8. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは自動車部品の製造、販売を主な事業としております。自動車部品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当期（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	日本	米国	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	91,320	21,954	766	114,042	-	114,042
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,797	8	-	1,806	(1,806)	-
計	93,118	21,963	766	115,848	(1,806)	114,042
営業費用	89,345	21,478	772	111,597	(2,115)	109,481
営業利益	3,772	484	(5)	4,250	309	4,560
資産	72,768	10,598	1,729	85,097	(9,337)	75,759

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2. アジアの区分に属する主な国又は地域

タイ王国、ベトナム社会主義共和国、中華人民共和国

前期（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	日本	米国	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	91,640	22,042	241	113,924	-	113,924
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,653	4	-	1,658	(1,658)	-
計	93,294	22,047	241	115,583	(1,658)	113,924
営業費用	88,533	20,933	199	109,665	(1,774)	107,891
営業利益	4,761	1,113	41	5,917	115	6,033
資産	71,761	10,093	722	82,577	(7,893)	74,684

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2. アジアの区分に属する主な国又は地域

タイ王国、ベトナム社会主義共和国

(会計処理方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)(二)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員退職慰労引当金」を計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、「日本」について営業利益は11百万円、資産は87百万円多く計上されております。なお日本以外のセグメントに与える影響はありません。

## 3. 海外売上高

当期（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	北 米	アジア	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	21,954	1,105	23,061
連結売上高	-	-	114,042
連結売上高に占める海外売上高の割合	19.3%	1.0%	20.2%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する国又は地域

北 米.....アメリカ合衆国、カナダ

アジア.....タイ王国、ベトナム社会主義共和国、大韓民国、マレーシア

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前期（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	アメリカ	アジア	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	22,042	521	22,563
連結売上高	-	-	113,924
連結売上高に占める海外売上高の割合	19.3%	0.5%	19.8%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する国又は地域

アジア.....タイ王国、ベトナム社会主義共和国、大韓民国、中華人民共和国

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 9. 関連当事者との取引

### 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の内容	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,049	自動車及び同部品等の製造・販売	被所有 直接 17.1%	監査役1名	自動車部品の販売	自動車部品の販売	32,150	売掛金	3,299
								自動車部品の有償支給	9,392	買掛金	768

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の販売については、取引の都度見積を提示し、価格交渉の上決定しております。

### 2. 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の内容	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
関連会社	松美工業(株)	愛知県豊田市	54	自動車部品の製造・販売	所有 直接 33.3%	なし	自動車部品の購入	自動車部品の購入	2,473	支払手形及び買掛金	232
								自動車部品の有償支給	720	未収入金	129

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の購入については、取引の都度見積を入手し、価格交渉の上決定しております。

### 3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の内容	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ダイハツ工業(株)	大阪府池田市	28,404	自動車及び同部品等の製造・販売	なし	なし	自動車部品の販売	自動車部品の販売	5,522	売掛金	1,738
	アラコ(株)	愛知県豊田市	3,188	自動車車両及び同内装品等の製造・販売	なし	なし	自動車部品の販売	自動車部品の販売	5,032	売掛金	1,248

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の販売については、取引の都度見積を提示し、価格交渉の上決定しております。